

平成30事業年度

業 務 報 告 書

(助 成 業 務)

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 法人の基本情報	4
(1) 法人の概要	
(2) 事務所所在地	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
(6) 審議等機関	
(7) 区分経理	
3. 財務諸表の要約〔助成業務〕	17
(1) 要約した財務諸表	
(2) 財務諸表の科目	
4. 財務情報〔助成業務〕	22
(1) 財務諸表の概況	
(2) 重要な施設等の整備等の状況	
(3) 予算及び決算の概要	
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	
5. 事業の説明〔助成業務〕	27
(1) 財源の内訳	
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況〔助成業務〕	30

1. 国民の皆様へ

日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という）は、国の政策との整合性を保ちながら、私学のニーズ等を十分に考慮し、私立学校の教育・研究の充実及び向上並びにその経営の安定を図るための助成業務と私立学校教職員の福利厚生を図るための共済業務を総合的かつ効率的に実施し、もって私立学校教育・研究の振興に資することを目的としています。

私たちは今、大きな変化の時代を生きています。日本の少子高齢化は、世界史的にも前人未踏の領域に入っています。また第4次産業革命ともいわれるような、急速に進む非連続的な技術進歩は、社会の様々な面に大きなインパクトを与えつつあります。

そうした大きな変化の時代に、私立学校の果たす役割はますます大きなものとなっています。それは、とりわけ次の二つの面で明らかです。

一つはいうまでもなく人材の育成です。少子高齢化によって労働力人口が減少する中で、経済社会を持続可能なものにしていくには、少なくなった働き手一人一人の能力を高めていく他ありません。また技術革新によって仕事の多くが機械や人工知能などに置き換えられていくとき、人には機械や人工知能にはできないような、より高度な仕事をする能力が求められるようになります。日本の大学短大等の高等教育に関していえば、その学生の8割を教育する私立学校なしに、こうした個人の能力向上は実現しえません。

もう一つが、社会に多様性を確保することです。今日、社会が様々な面で多様化していることに対応して、教育や研究の面でも多様性を高めることがますます重要になっています。幼稚園から大学・大学院まで、独自の建学理念を持ち、自主独立の個性ある教育や研究活動を行っている私立学校は、この点でも大きな役割を果たすことが期待されています。

大切なことは、そのように私立学校が、質の高い、多様性に富んだ自主独立の教育、研究活動を行うことのできる環境を整備し、発展させることです。事業団は、そうした環境の整備を責務としています。

助成業務は、補助金の交付、資金の貸付け、寄付金の受入・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を実施しています。

また、助成業務には、平成15年10月から独立行政法人に準じた管理手法が導入されています。これにより、文部科学大臣が指示する明確な目標（中期目標）を達成するための計画（中期計画）及びその計画に基づく各年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、私立学校のニーズに対応した効率的な執行を図るための事務・事業の見直し、財務の健全化、機能的な組織の再編等に重点的に取り組んでいるところです。

共済業務は、国の社会保障制度の一環として運営されており、健康保険にあたる短期給付事業、年金等給付事業及び保健・医療・宿泊・貯金・貸付などを行う福祉事業の三事業を実施しています。

助成業務と異なり、共済業務には独立行政法人に準じた管理手法は導入されていませんが、事業団全体として両業務の一体的な取組みを図る観点から、助成業務の中期目標・計画に相当する「中期展望及び期間中の取組み」及び各年度の取組みを自主的に策定し、加入者等へのサービスの向上及び運営改善等に向けた取組みを進めております。また、年金及び医療制度のあり方について国の検討状況を見極めつつ対応し、安定的な財政運営の確保等を目指して業務を遂行することとしています。

このように私立学校の役割増大とともに、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、私立学校の多様性に留意しながら、私立学校への支援の一層の充実・強化を図ってまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

事業団は、私立学校の教育の充実・向上及びその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和 28 年法律第 245 号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

② 業務内容

事業団は、日本私立学校振興・共済事業団法第 1 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

[助成業務]

ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

エ 寄付金事業

受配者指定寄付金の受入と配付、寄付金の受入と若手・女性研究者奨励金の配付

オ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金の受入と学術研究振興資金の交付

カ 経営支援・情報提供事業

私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の収集、分析、提供

[共済業務]

ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 厚生年金給付事業

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 退職等年金給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

エ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

③ 沿革

戦後の社会経済の混乱の中で、極めて厳しい経営状況にあった私立学校の窮状を救済するためになされた「私立学校のための金融機関設立に関する決議」を受け、昭和 27 年 3 月 28 日に私立学校の施設等の整備に必要な資金の貸付け、私学振興のための教職員の研修等に対する助成を主たる業務とする「私立学校振興会」が設立された。

その後、私立大学等は、昭和 30 年代後半から 40 年代前半にかけての学生急増対策のための経費の増大、物価の高騰による人件費の増大等により、その財政は破綻状態となり、また、学費値上げ反対に端を発した学園紛争が全国の学園を席卷し、極めて厳しい事態に陥った。

この窮状を打開すべく抜本的な私学助成の必要性が喚起され、昭和 44 年 7 月 21 日、自民党文教制度調査会「私学問題に関する小委員会」で私学振興に関する基本方針が採択された。

私立大学等の人件費を含む経常費の補助金制度を創設するのに際して、この補助金の交付事業に、私学の経営についての調査相談、助言等の業務を加え、かつ、前述の私立学校振興会の行っていた業務をすべて承継し、これらの事業を総合的かつ効率的に実施する機関として、日本私学振興財団法に基づいて、昭和 45 年 7 月 1 日に「日本私学振興財団」が設立された。

私立学校に対する経営面の援助が開始される一方で、私学教職員の福利厚生面においては、当時は、財団法人私学恩給財団・厚生年金保険・財団法人私学教職員共済会・健康保険の 4 つの制度に任意加入となっており、これらの制度は給付の種類や内容の点で、あるいは財政的基盤の面で不十分な実情にあった。そこで、私立学校の全教職員を包含し、国・公立学校教職員の共済制度と均衡の保てるような制度を設けることが関係者の間で強く要望され、昭和 28 年私立学校教職員共済組合法が成立し、翌 29 年 1 月 1 日に「私立学校教職員共済組合」が設立された。これにより、国・公立学校教職員の共済制度に準ずる健康の保持、退職後の保障及び福祉の増進を図ることとなり、私学の振興・発展に役立つばかりでなく、私学の教職員とその家族にとって大きな福音となり、私学における教育効果をあげる原動力となった。

平成 6 年、行政改革の推進と特殊法人等の整理合理化が国における重要な政策課題となり、同年 12 月、『当面の行政改革の推進方策について』の閣議決定がなされ、特殊法人について総合的かつ全般的な見直しが強力に進められることとなった。

こうした状況のなか、文部省においても特殊法人の在り方について検討が進められ、私学振興のための施策をより強固な基盤の上に立って総合的に実施する体制を整備するという観点から、「私立学校教育の振興」という共通の目的のために相互に協力し合ってきた私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合することとし、平成 7 年 2 月 24 日、「私学振興のための基盤整備を図る観点から、公的社会保険制度における役割に配慮しつつ、私立学

校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合する。」旨の方針が閣議決定された。

平成 9 年 4 月、第 140 回通常国会において「日本私立学校振興・共済事業団法（平成 9 年法律第 48 号）が成立し、平成 10 年 1 月 1 日をもって両法人は解散し、「日本私立学校振興・共済事業団」が設立された。

事業団は、これまで両法人が実施してきた業務がいずれも私学振興を図る上で重要な役割を占めていることから、その全てを承継するとともに、更に私学関係者のニーズに応えるべく新たな事業を加え、より強固な基盤の上に立って私学振興の役割を担っていくこととなった。

平成 12 年には、「行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）」に基づき、特殊法人等の改革がさらに推進され、個別事業の見直しとともに、組織形態の見直しが行われた。その結果、事業団は、平成 13 年 12 月 19 日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、「共済組合類型の法人」として整理された。さらに、平成 15 年 10 月 1 日から旧日本私学振興財団が実施していた助成業務については、独立行政法人に準じた管理手法が導入された。これにより業務運営の効率化及び業務の質的向上がより一層求められることとなった。

年金制度の成熟化と少子高齢化に備え、財政規模の拡大による制度の安定化と公平性の確保を目的とした、被用者年金制度一元化法が平成 27 年 10 月 1 日に施行されたことにより、事業団は経過的な共済年金の給付を行うほか、厚生年金の実施機関として、適用、保険料の徴収、給付、記録の管理を行うこととなった。また、3 階部分（職域部分）の年金が廃止され、これに代わる新 3 階部分の年金として「退職等年金給付」制度を創設した。

年表（参考）

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立（大正13年7月24日） (財)私学振興会設立（昭和26年12月28日）（文部大臣認可）
	旧日本私学振興財団
27年 3月	（私立学校振興会法（法律第11号）公布） 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、特殊法人私立学校振興会設立（昭和27年3月28日）
4月	
11月	貸付事業開始
28年 8月	
29年 1月	
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月	
10月	貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月	助成金を私学研修福祉会に交付開始
32年 5月	
6月	
34年 7月	
35年 7月	
8月	
36年 4月	
11月	
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始（私立学校振興会法の一部改正（昭和38年3月30日法律第51号））
42年 9月	寄付金（指定寄付金）事業開始（昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置）
43年 8月	
45年 5月	（日本私学振興財団法（法律第69号）公布）
7月	特殊法人私立学校振興会を解散し、特殊法人日本私学振興財団設立（昭和45年7月1日）（私立学校振興会は一切の権利義務を承継） 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	
	旧私立学校教職員共済組合
	（財）私学振興会を（財）私学教職員共済会に名称変更（昭和27年4月1日）
	（私立学校教職員共済組合法（法律第245号）公布） （財）私学恩給財団及び（財）私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立（昭和29年1月1日）
	都道府県事務委嘱制の開始
	宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始 直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始 保健事業開始 貸付制度を創設 貸付事業開始 国民皆年金制度の確立 通算年金制度の創設
	審査会発足
	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入</p> <p>適用除外校の加入（68法人130校21,378人）</p> <p>任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和51年4月1日施行）</p> <p>学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始</p> <p>会館に共済業務課を設置</p> <p>オンラインサービスを開始</p> <p>老人保健制度の創設</p> <p>新年金制度施行</p> <p>基礎年金制度の導入</p> <p>積立共済年金制度を導入</p> <p>65歳からの在職年金支給措置</p> <p>共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布）</p> <p>健康介護情報サービス事業を開始</p> <p>特殊法人日本私学振興財団解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	<p>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日）</p> <p>（日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p>
12年 4月	介護保険制度の創設
13年11月	私学事業団総合運動場を開設
	貸付財源として私学振興債券の発行を開始
12月	直営医療機関「下谷病院」を閉院
14年 4月	直営医療機関「東京臨海病院」を開設
12月	（日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）
15年 4月	松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止
10月	助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入
17年10月	学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）
11月	白浜宿泊所を廃止
18年11月	蔵王保養所及び那須保養所を廃止
19年 3月	別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止
20年 4月	後期高齢者医療制度の創設
	特定健康診査・特定保健指導を開始
27年10月	被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる
	退職等年金給付制度の創設

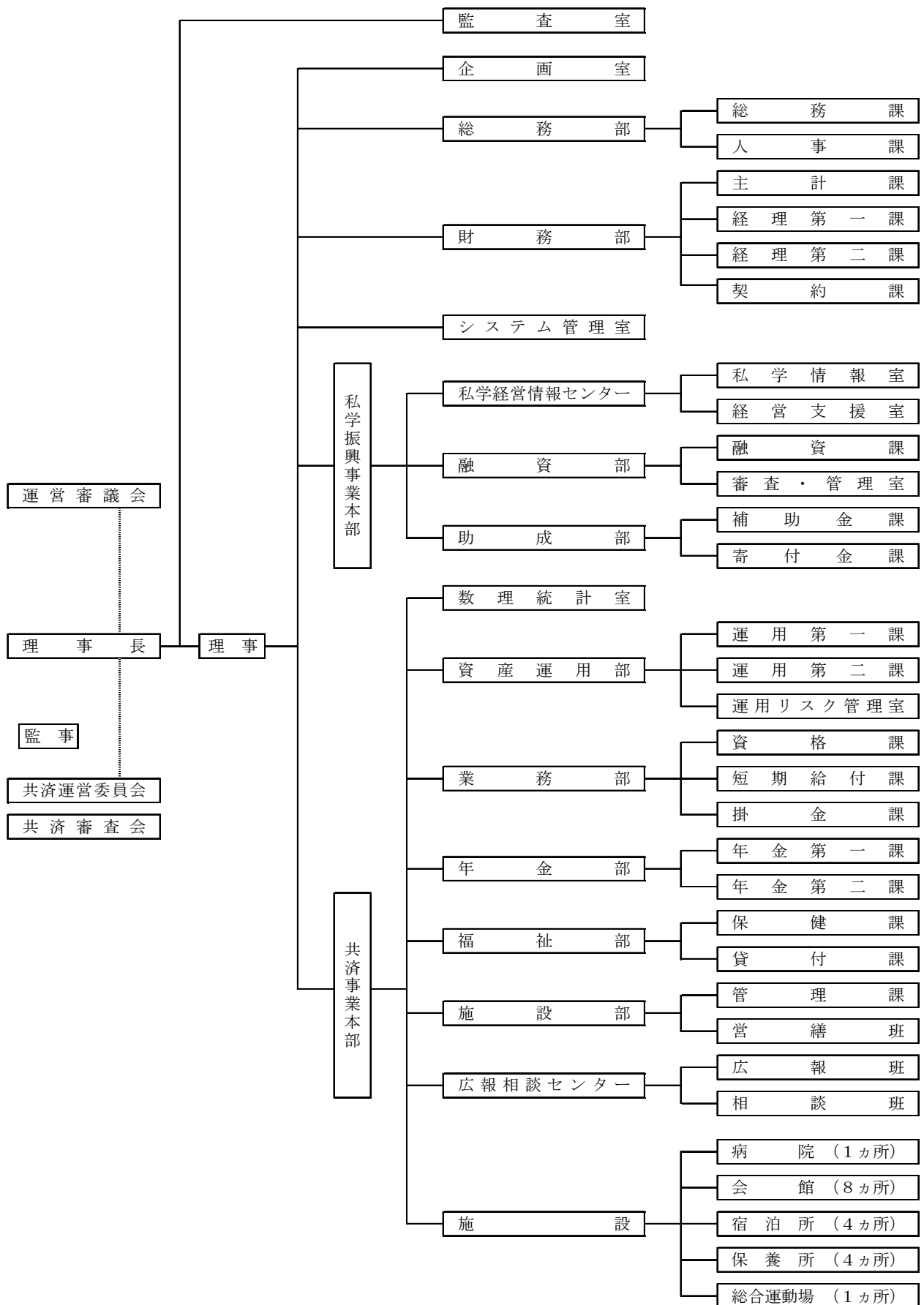
④ 設立根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

⑥ 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）



(2) 事務所所在地

本 部 東京都千代田区富士見 1 丁目 10 番 12 号
私学振興事業本部
共 済 事 業 本 部 東京都文京区湯島 1 丁目 7 番 5 号

(3) 資本金の状況

助成業務を拡充するため、事業団は資本金の全額を国から受けており、平成 31 年 3 月末現在の資本金は 108,678 百万円（うち債権出資 1,759 百万円）である。平成 14 年度より、「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、出資金の追加が停止されていたが、平成 21 年度補正予算において、授業料減免事業による学生への経済的支援を行っている私立大学等や緊急融資を必要とする小規模学校法人に対する無利子融資が創設され、11,000 百万円が追加出資された。

また、平成 23 年度において、東日本大震災で被災した学校法人に対する復旧支援融資を実施するため、第一次補正予算として 22,554 百万円、耐震改築事業に対する長期低利融資を実施するため、第三次補正予算として 5,612 百万円、合計 28,166 百万円が追加出資された。

その後、耐震改築事業に対する長期低利融資の借入需要の増加に伴い、平成 24 年度においては、経済危機対応・地域活性化予備費により 8,593 百万円、同融資対象法人の拡充や耐震改修（補強）工事等に対する長期低利融資の新設に伴い第一次補正予算により 3,601 百万円、合計 12,194 百万円が追加出資され、さらに、平成 26 年度においては第一次補正予算により 8,349 百万円が追加出資された。

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	108,678	—	—	108,678

(4) 役員 の 状 況

役員は、理事長、理事及び監事である。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命し、文部科学大臣に届出している。役員 の 定 数 は 理 事 長 1 人、 理 事 9 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内 である。任期は、理事長及び理事が2年(補欠の場合の任期は、前任者の残任期間)、監事が任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する財務諸表の承認の時まで(補欠の場合の任期は、前任者の残任期間)となっている。

平成31年3月末日の役員 の 状 況 は 次 の と お り である。

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	清 家 篤	自 平成30年 4月1日 至 令和元年 12月31日		昭和53年 3月 慶應義塾大学商学部助手採用 平成 4年 4月 同 商学部教授 19年10月 同 商学部長・大学院商学研究科委員長、(学)慶應義塾理事 21年 5月 慶應義塾長(29.5まで) 30年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理 事 (常勤)	吉 田 和 文	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	企画・総務	昭和57年 4月 文部省採用 平成24年 1月 国立教育政策研究所次長 24年 8月 放送大学学園事務局長 28年 4月 地方公務員共済組合連合会理事 29年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	谷 地 明 弘	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	経営情報・ 助成	昭和59年 2月 日本私学振興財団採用 平成18年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部参事 24年 4月 同 財務部次長(兼)企画室次長 29年 4月 同 助成部長 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	小 谷 隆 之	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	融資	昭和57年 4月 第一生命保険相互会社採用 平成17年 4月 同 調査部長 20年 4月 同 国際業務部長 25年 4月 第一生命保険(株)支配人・業務監査部長 28年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	酒 井 薫	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	年金・福祉	昭和53年 7月 私立学校教職員共済組合採用 平成16年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部経理第二課長 23年 4月 同 資産運用室長 27年 4月 同 財務部長 29年10月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事 (非常勤)	小野 祥子	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和57年 4月 東京女子大学採用 63年 4月 同 文理学部助教授 平成 7年 4月 同 文理学部教授 26年 4月 同 学長(30.3まで) 28年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	近藤 彰郎	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和53年 4月 八雲学園高等学校採用 平成 7年 4月 (学)八雲学園理事長(現在) 7年 4月 八雲学園高等学校校長(現在) 8年 4月 八雲学園中学校校長(現在) 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	佐久間勝彦	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日		昭和51年 4月 千葉経済大学短期大学部講師採用 平成 6年 4月 千葉経済大学附属高等学校校長(現在) 10年 4月 千葉経済大学短期大学部学長(現在) 17年 4月 (学)千葉経済学園理事長(現在) 22年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	赫 彰郎	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和46年 1月 日本医科大学採用 平成10年 4月 日本医科大学名誉教授 13年12月 (学)日本医科大学理事長 29年 1月 (学)日本医科大学顧問(現在) 25年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監事 (常勤)	鳥井 幸雄	自 平成28年 1月1日 至 平成30事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和52年 4月 (学)早稲田大学採用 平成19年 4月 同 文化推進部事務副部長 19年 6月 同 総務部調査役 22年 6月 同 財務部長(25.11まで) 26年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監事 (非常勤)	武井 裕	自 平成28年 1月1日 至 平成30事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和55年 4月 (学)玉川学園採用 平成20年 4月 同 人事部次長 21年 4月 同 人事部長 27年 4月 同 人事部(特任シニアスタッフ) 28年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

(5) 常勤職員の状況

助成業務の常勤職員は平成30年度末現在105人(前年比+5人)であり、平均年齢は41.1歳(前年比-0.1歳)である。このうち、国等からの出向者は0人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は5人である。

共済業務の常勤職員は平成30年度末現在1,154人(前年比+20人)であり、平均年齢は40.4歳(前年比-0.1歳)である。このうち、国等からの出向者は1人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は59人である。

(6) 審議等機関

① 運営審議会

事業団には、理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため運営審議会が設置されている。運営審議会は、10人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっている。委員の任期は2年である。

平成31年3月末日の運営審議会委員の状況は次のとおりである。

■運営審議会委員名

会長	大沼 淳	(文化学園理事長)
	江上 節子	(武蔵大学社会学部教授)
	大野 健二	(株)日立製作所名誉顧問)
	鎌田 薫	(早稲田大学前総長)
	黒田 壽二	(金沢工業大学学園長・総長)
	関口 修	(郡山開成学園理事長)
	谷岡 一郎	(谷岡学園理事長、大阪商業大学学長)
	橋本 五郎	(株)読売新聞特別編集委員)
	宮 直仁	(宮直仁公認会計士事務所長)
	吉田 晋	(富士見丘学園理事長)

② 共済運営委員会

事業団には、共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会が設置されている。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する 21 人以内の委員で組織され、委員の任期は 2 年である。

平成 31 年 3 月末日の共済運営委員会委員の状況は次のとおりである。

■共済運営委員会委員名

会 長	谷 岡 一 郎	(谷岡学園理事長、大阪商業大学学長)
	安 達 毅	(大森学園高等学校教頭)
	市 川 智	(武蔵野東小学校教頭)
	岩 井 絹 江	(渡辺学園常務理事・学園運営室長)
	大 塚 吉兵衛	(日 本 大 学 学 長)
	小 澤 俊 通	(厚 木 田 学 園 理 事 長)
	金 子 光 博	(東 京 都 生 活 文 化 局 私 学 部 長)
	神 本 忠 夫	(聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 総 務 部 長)
	川 上 裕美子	(東 京 音 楽 大 学 付 属 高 等 学 校 副 校 長)
	権 丈 英 子	(亜 細 亜 大 学 副 学 長 ・ 経 済 学 部 教 授)
	公 江 茂	(武 庫 川 学 院 事 務 局 長)
	小 林 光 俊	(敬 心 学 園 理 事 長)
	坂 本 純 一	(J S ア ク チ ュ ア リ ー 事 務 所 代 表)
	佐 藤 正 吉	(暁星学園理事、暁星幼稚園園長、暁星小学校顧問)
	杉 崎 芳 子	(東 京 理 科 大 学 総 務 部 長)
	高 岡 淳	(関 西 大 学 総 務 局 長)
	西 村 万里子	(明 治 学 院 大 学 法 学 部 教 授)
	平 方 邦 行	(工 学 院 大 学 附 属 中 学 校 ・ 高 等 学 校 校 長)
	福 元 裕 二	(永原学園理事長、西九州大学短期大学部学長)

③ 共済審査会

事業団には、私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されている。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する9人の委員で組織され、委員の任期は2年である。

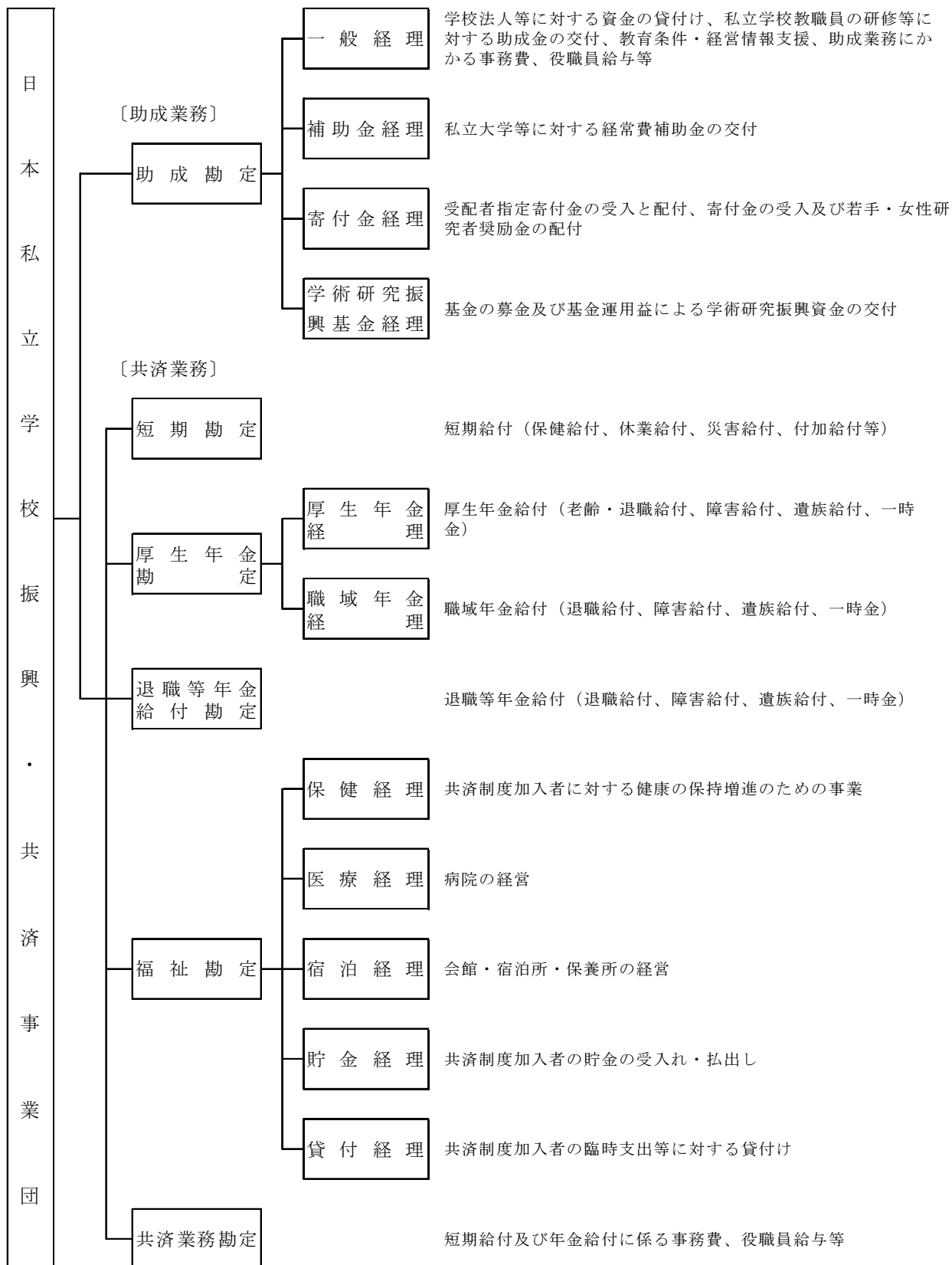
平成31年3月末日の共済審査会委員の状況は次のとおりである。

■共済審査会委員名

会 長	飯 岡 利 通	(元 公 立 学 校 共 済 組 合 監 事)
	川 並 孝 純	(東 京 聖 徳 学 園 学 園 事 務 局 長 聖 徳 大 学 学 長 補 佐 (事 務 担 当) 聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 学 長 補 佐 (事 務 担 当))
	高 橋 あゆち	(井 之 頭 学 園 理 事 長)
	中 村 貞 雄	(青 山 学 院 理 事 、 青 山 学 院 初 等 部 部 長)
	古 谷 一 弘	(青 山 学 院 人 事 部 部 長)
	三 柴 博 資	(穎 明 館 中 学 高 等 学 校 事 務 室 室 長)
	宮 川 博 光	(千 葉 工 業 大 学 常 務 理 事)
	諸 星 裕 美	(オ フ ィ ス モ ロ ホ シ 社 会 保 険 労 務 士)
	山 根 徹 夫	(慶 應 義 塾 塾 監 局 学 術 事 業 連 携 室 室 長)

(7) 区分経理

事業団の経理については、日本私立学校振興・共済事業団法第33条及び日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第2条により、次のように区分経理している。



3. 財務諸表の要約〔助成業務〕

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（財務諸表 P2～3 参照）

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	604,375	流動負債	83,988
現金及び預金	36,598	預り寄附金	30,182
貸付金	571,140	1年以内償還私学振興債券	8,000
貸倒引当金	△ 3,683	1年以内返済長期借入金	45,385
その他	319	その他	421
固定資産	3,907	固定負債	408,927
有形固定資産	1,431	長期預り寄附金	684
無形固定資産	192	私学振興債券	18,000
投資有価証券	1,857	長期借入金	388,561
破産更生債権等	2,905	退職給付引当金	1,677
貸倒引当金	△ 2,478	その他	5
その他	0		
		負債合計	492,915
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	108,678
		資本剰余金	
		民間出えん金	5,415
		利益剰余金	1,274
		純資産合計	115,367
資産合計	608,282	負債純資産合計	608,282

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 損益計算書（財務諸表 P4～5 参照）

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	350,176
業務費	347,803
交付補助金	316,618
借入金利息	3,886
債券利息	321
配付寄附金	25,279
学術研究振興費	81
貸倒引当金繰入	182
職員給与	565
福利費	81
業務経費	561
減価償却費	92
賞与引当金繰入	50
退職給付引当金繰入	89
一般管理費	606
役員給与	73
職員給与	241
福利費	45
一般管理経費	149
減価償却費	25
賞与引当金繰入	29
退職給付引当金繰入	44
雑損	1,766
経常収益 (B)	349,723
補助金等収益	316,682
貸付金利息	5,902
寄附金収益	25,359
財務収益	0
雑益	1,779
その他	0
臨時損益 (C)	1
法人税、住民税及び事業税 (D)	△ 0
当期総損失 (B-A+C+D)	△ 452

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 P6 参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	10,483
交付補助金支出	△ 316,618
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,766
貸付による支出	△ 53,563
債券の償還による支出	△ 4,000
長期借入金の返済による支出	△ 50,604
債券利息支出	△ 322
借入金利息支出	△ 3,899
寄付金の配付による支出	△ 25,279
学術研究振興費の交付による支出	△ 81
人件費支出	△ 1,108
その他の業務支出	△ 702
補助金等収入	316,618
交付補助金の返還による収入	1,766
貸付金の回収による収入	61,326
長期借入れによる収入	46,600
貸付金利息収入	5,909
寄付金の受入による収入	36,181
基金運用収入	6
その他の業務収入	20
小計	10,483
利息の受取額	0
法人税等の支払額	△ 0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	71
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV 資金増加額（又は減少額） (D=A+B+C)	10,554
V 資金期首残高 (E)	21,725
VI 資金期末残高 (F=E+D)	32,279

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 P8 参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	317,134
(1) 損益計算書上の費用	350,176
業務費	347,803
一般管理費	606
雑損	1,766
臨時損失	0
法人税等	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 33,042
貸付金利息	△ 5,902
寄附金収益	△ 25,359
財務収益	△ 0
雑益	△ 1,779
臨時利益	△ 1
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 1
III 機会費用	-
政府出資の機会費用	-
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 1,766
V 行政サービス実施コスト	315,367

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

■流動資産

現金及び預金：現金、預金

貸付金：私立学校の施設設備の整備事業等に対する貸付金

貸倒引当金：上記貸付金に対する貸倒引当金

その他：未収入金、たな卸資産、未収収益、貸付金利息に係る未収収益に対する貸倒引当金等

■固定資産

有形固定資産：建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

投資有価証券：満期保有目的で保有する有価証券

破産更生債権等：私立学校の施設設備の整備事業に対する貸付金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する貸付金

貸倒引当金：上記破産更生債権等に対する貸倒引当金

その他：自動車リサイクル券

■流動負債

預り寄附金：翌年度以降に配付する受配者指定寄附金、翌年度の若手・女性研究者奨励金に対する寄附金、翌年度の学術研究振興資金交付予定額

1年以内償還私学振興債券：翌年度に償還する私学振興債券

1年以内返済長期借入金：翌年度に返済する長期借入金

その他：未払金、未払費用、未払法人税等、預り金、賞与引当金

■固定負債

長期預り寄附金：学術研究振興基金運用益、翌々年度以降の若手・女性研究者奨励金に対する寄附金

私学振興債券：貸付事業資金の調達のため発行した財投機関債

長期借入金：貸付事業資金の調達のため借入れた長期借入金（財政融資資金借入金、厚生年金経理借入金）

退職給付引当金：退職金の支払に備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

その他：資産見返負債

■資本金

政府出資金：貸付事業の財源として国から出資された出資金

■資本剰余金

民間出えん金：私立大学等における学術研究に対して助成する目的で設定した学術研究振興基金

■利益剰余金

業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

■ 経常費用

- 業 務 費：業務に要した費用
交付補助金：私立大学等経常費補助金の学校法人への交付額
借入金利息：貸付事業資金の調達のため借入れた長期借入金の支払利息額
債券利息：私学振興債券の支払利息額
配付寄附金：受配者指定寄付金の配付額、若手・女性研究者奨励金の配付額
学術研究振興費：学術研究振興基金の運用益を財源とした私立大学等への学術研究助成の交付額
貸倒引当金繰入：貸倒引当金の当年度の繰入費用
職員給与：業務部門の職員の給与、賞与
福利費：業務部門の職員の法定福利費
業務経費：業務部門の事務費
減価償却費：業務部門に係る固定資産の取得原価を、その耐用年数にわたって費用配分
賞与引当金繰入：業務部門の職員に係る賞与引当金の当年度の繰入費用
退職給付引当金繰入：業務部門の職員に係る退職給付引当金の当年度の繰入費用
一 般 管 理 費：管理部門で要した費用
役員給与：役員の給与、賞与
職員給与：管理部門の職員の給与、賞与
福利費：役員及び管理部門の職員の法定福利費
一般管理経費：管理部門の事務費
減価償却費：管理部門に係る固定資産の取得原価を、その耐用年数にわたって費用配分
賞与引当金繰入：役員及び管理部門の職員に係る賞与引当金の当年度の繰入費用
退職給付引当金繰入：役員及び管理部門の職員に係る退職給付引当金の当年度の繰入費用
雑 損：私立大学等経常費補助金の額の確定及び交付決定の取消による国庫返納額

■ 経常収益

- 補助金等収益：私立大学等経常費補助金の国庫からの受入額
貸付金利息：私立学校の施設設備の整備事業に対する貸付金の受取利息及び延滞損害金
寄附金収益：配付寄附金、学術研究振興費の見合いの収益
財務収益：受取利息額
雑 益：私立大学等経常費補助金返還分の受入額及びセミナー参加費等の収益
そ の 他：資産見返負債戻入

■ 臨時損益

固定資産除却損、過年度における損益の修正による臨時損益

■ 法人税、住民税及び事業税

当該年度の法人住民税

■ 当期総損失

当該年度の総損失

③ キャッシュ・フロー計算書

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、補助事業、貸付事業、寄付金事業、学術研究振興基金・資金事業、経営支援・情報提供事業の各事業の実施による収入、支出が該当

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、定期預金等の預入による支出、払戻による収入が該当

■財務活動によるキャッシュ・フロー

助成金の交付や厚生年金勘定への繰入による支出、学術研究振興基金への寄付による収入が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

■業務費用

助成業務で実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

■その他の行政サービス実施コスト

行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

■機会費用

損益計算書に計上されないが、政府出資から生ずる費用で、当該出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額

4. 財務情報〔助成業務〕

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総利益又は当期総損失、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 経常費用

平成30年度の経常費用は350,176百万円と、前年度比1,501百万円減（0.4%減）となっている。これは、貸付事業にかかる借入金利息が前年度比466百万円減（10.7%減）になったことや配付寄付金が前年度比2,072百万円減（7.6%減）となったものの、私立大学等経常費補助金の国庫返納額である雑損が1,076百万円増（155.9%増）となったことが主な要因である。

■ 経常収益

平成30年度の経常収益は349,723百万円と、前年度比1,474百万円減（0.4%減）となっている。これは、上記経常費用の減少要因と同様に、貸付金利息が前年度比304百万円減（4.9%減）になったことや寄附金収益が前年度比2,091百万円減（7.6%減）となったことと、雑益のうち、学校法人からの私立大学等経常費補助金返還額が1,076百万円増（155.9%増）となったことが主な要因である。

■ 当期総利益又は当期総損失

上記経常費用と経常収益との差額453百万円に臨時利益を加え、臨時損失、法人税、住民税及び事業税を減じた結果、平成30年度の当期総損失は452百万円と、前年度比282百万円増（165.9%増）となっている。

■ 資産

平成30年度末現在の資産合計は608,282百万円と、前年度末比2,544百万円増（0.4%増）となっている。これは、現金及び預金が36,598百万円、投資有価証券が1,857百万円とそれぞれ前年度比8,905百万円増（32.2%増）、1,558百万円増（521.1%増）となったものの、貸付残高が前年度比7,763百万円減（1.3%減）となったことが主な要因である。

■ 負債

平成30年度末現在の負債合計は492,915百万円と、前年度末比2,996百万円増（0.6%増）となっている。これは、預り寄附金が前年度比10,906百万円増（56.6%増）となったものの、貸付事業にかかる借入金残高が前年度比4,005百万円減（0.9%減）となったこと、私学振興債券が前年度比4,000百万円減（13.3%減）となったことが主な要因である。

■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10,483百万円と、前年度比9,335百万円増となっている。これは、寄付金の受入による収入と配付による支出との差額が前年度比9,339百万円増となったことが主な要因である。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円と、前年度比36百万円増となっている。これは、無形固定資産の取得による支出が前年度比37百万円減となったことが主な要因である。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0円となっている。これは、前年度同様助成金の交付による支出及び厚生年金勘定へ繰入による支出が無かったこと、学術研究振興基金の受け入れが無かったことが要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	351,958	347,289	362,609	351,677	350,176
経常収益	352,074	347,153	361,443	351,197	349,723
当期総利益又は当期総損失	658	821	△ 1,168	△ 170	△ 452
資産	599,651	649,663	620,274	605,738	608,282
負債	482,580	532,134	504,285	489,919	492,915
利益剰余金	2,989	3,442	1,896	1,726	1,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,955	8,980	△ 5,110	1,148	10,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△ 349	△ 171	35	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,155	△ 363	△ 372	0	-
資金期末残高	17,927	26,196	20,543	21,725	32,279

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成26年度財務活動によるキャッシュ・フロー8,155百万円は、貸付財源である政府出資金83億円を受け入れたことによるものである。また、業務活動によるキャッシュ・フロー△4,955百万円は、政府出資金の受け入れに伴い長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業等のまとめりのセグメント情報

- ・ 平成30年度の事業損益は△453百万円と、前年度比28百万円増（5.8%増）となっている。これは、貸付事業における貸付金利息と借入金・債券利息との差額が前年度比266百万円増（18.6%増）となったことと、貸倒引当金繰入額が前年度比182百万円増となったことが主な要因である。
- ・ 貸付事業以外の各事業で計上されている損失額は事務費であり、これらは貸付事業の収益で賄われている。

表2 事業損益の経年比較（事業等のまとめりのセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助事業	△ 360	△ 313	△ 335	△ 343	△ 389
貸付事業	1,575	1,301	228	1,016	1,141
経営支援・情報提供事業	△ 508	△ 467	△ 462	△ 527	△ 548
寄付金事業	△ 55	△ 61	△ 65	△ 74	△ 91
学術研究振興基金・資金事業	△ 33	△ 35	△ 34	△ 37	△ 38
勘定共通	△ 502	△ 560	△ 499	△ 516	△ 527
合計	116	△ 135	△ 1,166	△ 481	△ 453

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

■ 事業等のまとめりのセグメント情報

- ・ 平成30年度末現在の資産合計は608,282百万円と、前年度末比2,544百万円増（0.4%増）となっている。寄付金事業の現金及び預金が前年度末比10,912百万円増（56.9%増）となったものの、貸付事業における貸付金残高が減少したことにより、前年度末比8,345百万円減（1.4%減）となったことが主な要因である。

表3 総資産の経年比較（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助事業	1,023	998	1,450	211	282
貸付事業	578,593	620,886	593,638	578,882	570,537
経営支援・情報提供事業	269	379	444	448	492
寄付金事業	13,503	21,090	17,687	19,255	30,160
学術研究振興基金・資金事業	5,637	5,634	6,403	6,309	6,224
勘定共通	627	677	652	633	588
合計	599,651	649,663	620,274	605,738	608,282

（注1）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

（注2）土地・建物については、各事業のフロア面積で按分している。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- 平成30年度の行政サービス実施コストは315,367百万円と、前年度比996百万円減（0.3%減）となっている。これは、控除する私立大学等経常費補助金の国庫返納額である法人税等及び国庫納付額が1,076百万円増加したことが主な要因になっている。

表4 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	320,686	316,603	322,332	317,011	317,134
うち損益計算書上の費用	351,963	347,508	362,612	351,678	350,176
うち自己収入	△ 31,277	△ 30,905	△ 40,281	△ 34,668	△ 33,042
引当外退職給付増加見積額	11	△ 11	6	△ 6	△ 1
機会費用	418	-	71	49	-
（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 1,741	△ 1,484	△ 1,233	△ 690	△ 1,766
行政サービス実施コスト	319,374	315,108	321,175	316,363	315,367

（注1）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

（注2）国から交付を受けている補助金は、事業団を経由して私立大学等に交付されている。業務費用には、この交付補助金の支出を業務費として計上しているものの、国から受入れた国庫補助金収入は、控除すべき自己収入等として計上していない。この補助金（平成30年度316,618百万円）を行政サービス実施コスト計算の対象から除外すると、行政サービス実施コストは△1,251百万円となる。

（2）重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
受水槽更新工事（取得価格7,891,846円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[取 入]											
政府出資金	8,349	8,349	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期借入金	58,100	58,100	95,000	93,700	66,600	38,200	61,200	42,100	57,600	46,600	貸付金の実績減による減
貸付回収金	66,411	67,926	63,149	64,411	59,692	67,502	60,045	62,864	59,603	61,326	繰上償還等による増
貸付金利息	9,006	8,460	7,830	7,768	6,952	6,989	7,157	6,223	6,692	5,910	予算積算金利と実行金利の相違等による減
預金利息	7	2	7	2	2	0	0	0	0	0	
国庫補助金	323,132	321,344	318,085	317,424	321,431	321,163	317,137	316,841	317,230	316,687	実績減
受入寄付金	14,000	21,534	14,000	27,946	14,000	28,552	14,000	28,923	22,025	36,181	実績増
受入基金	5	6	5	5	5	5	5	0	1	—	
基金受取利息	105	106	102	93	99	867	5	6	5	5	
雑収入	17	1,759	17	1,494	7	1,245	8	710	9	1,779	補助金返還額の増等
計	479,131	487,585	498,194	512,844	468,787	464,523	459,557	457,666	463,165	468,488	
[支 出]											
貸付金	80,200	80,330	106,300	104,708	70,200	43,213	65,200	47,005	64,200	53,563	実績減
借入金償還	45,728	45,428	44,941	44,941	46,445	55,779	48,140	48,762	49,027	50,604	繰上返済による増
借入金利息	6,498	5,653	6,018	5,347	6,286	5,527	5,294	4,363	4,644	3,899	予算積算金利と実行金利の相違等による減
私学振興債券償還	7,000	7,000	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000	4,000	4,000	
債券利息	832	832	715	715	575	575	427	427	322	322	
助成金	100	100	237	237	261	261	—	—	—	—	
交付補助金	323,132	321,344	318,085	317,424	321,431	321,163	317,137	316,841	317,130	316,618	実績減
配付寄付金	14,000	20,429	14,000	20,381	14,000	31,969	14,000	27,351	22,025	25,279	実績増
学術研究振興費	120	119	110	109	100	100	100	99	80	81	
人件費	1,132	1,126	1,144	1,185	1,141	1,075	1,116	1,134	1,227	1,215	実績減
一般管理費	167	148	187	254	167	146	167	146	171	168	
業務経費	551	561	798	424	711	636	711	585	801	617	節減等による減
施設整備費	—	—	468	326	24	9	24	6	10	2	
厚生年金勘定へ繰入	33	100	141	131	131	116	—	—	—	—	
雑支出	—	1,741	—	1,484	—	1,233	—	690	—	1,766	補助金国庫返納額の増
計	479,493	484,910	500,144	504,665	469,473	469,801	460,317	455,409	463,637	458,134	

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(注2) 「厚生年金勘定へ繰入」は、平成26年度までは「長期勘定へ繰入」であった。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

一般管理費、総費用については、以下の取組を行い、効率化に努めた。

① 予算の計画的、効率的な執行

一般管理費・業務経費の予算執行にあたり、実績額について予算執行の進捗状況を確認し、支出内容を精査するとともに、各部署に対して予算執行予定状況調査及びヒアリング（11月、1月）を行い、計画的、効率的な執行に努めた。

② 借入金利息の軽減

貸付財源の調達について、貸付日の前営業日に財政融資資金からの資金融通により調達し、翌営業日に貸付を行うことで借入金利息の軽減に努めた。

③ 一般競争入札等による調達価格の削減

- ・「月報私学」の編集及び印刷作成等業務について、平成30年度の調達価格は4,237千円となり、前年度に比べ511千円の削減となった。
- ・学校法人等基礎調査データエントリー業務について、平成30年度の調達価格は4,048千円となり、前年度に比べ77千円の削減となった。
- ・印刷製本、備品、消耗品の購入について、原則として、複数の業者から見積書を徴し、調達価格の削減を図った。

④ 節電行動計画の策定による使用電力の削減

- ・夏期の電力需給対策として、節電行動計画を下記のとおり策定・実施した。

実施期間：平成30年7月1日～9月30日

節電目標：最大使用可能電力を290kwh（平成29年度と同じ）と設定

節電内容：冷房設備の温度設定（28℃）、休憩時間及び退勤時の室内照明の消灯、0A機器の電源オフによる節電、エレベーターの運転制限（2基のうち、1基は18時以降運転停止）

- ・節電行動計画の結果（実績）

各月の最大使用電力量はいずれも290kwh以下となり節電目標を達成した。

- ・冬期においても「今冬の節電対策について」を策定し、平成30年12月1日～31年3月31日の間、事務所内の暖房設備の温度設定を20℃とするなどの節電対策に取り組んだ。

5. 事業の説明〔助成業務〕

(1) 財源の内訳

① 内訳

助成勘定の経常収益は 349,723 百万円で、その内訳は、私立大学等経常費補助金収益 316,682 百万円(90.6%)、貸付金利息 5,902 百万円(1.7%)、寄附金収益 25,359 百万円(7.3%) となっている。

(※事業別の説明は「(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明」を参照)

また、助成業務で行っている貸付事業の財源として日本私立学校振興・共済事業団法第 37 条第 4 項に基づき、文部科学大臣の認可を受けて、財政融資資金から長期借入(平成 30 年度 29,100 百万円、期末残高 326,319 百万円)を行っている。

なお、助成業務の各事業に要する事務費(業務経費 1,436 百万円、一般管理費 66 百万円)については、全額貸付事業の収益で賄っている。

② 自己収入の主な内訳

・刊行物販売に係る収入

特定非営利活動法人「学校経理研究会」を販売元とし、『今日の私学財政』等の刊行物の委託販売を行っている。平成 30 年度は 489 冊を販売し、971 千円の自己収入を得ている。

・講師派遣による収入

私学関係団体及び学校法人等からの依頼を受け、職員を講師として派遣している。平成 30 年度は 31 件を実施し、1,952 千円の自己収入を得ている。

・各種セミナーによる収入

大学・短期大学法人の理事長、学長等のリーダー、大学・短期大学の若手職員を対象としたセミナー、補助事業に関する成果の公表のためのフォーラムなど各種セミナーを実施し、平成 30 年度は 6,401 千円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 補助事業

補助事業は、私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与するため、国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、大学等を設置している学校法人に交付している(平成 30 年度 316,618 百万円)。

また、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げるための調査分析等事業を実施している(平成 30 年度 64 百万円)。

事業の財源は、国から交付される私立大学等経常費補助金(平成 30 年度 316,682 百万円)となっている。

なお、事務費については、業務経費 432 百万円、一般管理費 21 百万円となっている。

② 貸付事業

貸付事業は、学校法人、準学校法人及び私立学校教育の振興のため必要と認められる事業を行う者に対して、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備に要する資金、その他経営のために必要な資金の貸付けを行っている(平成 30 年度 53,563 百万円、期末残高 574,045 百万円)。

貸付残高の財源は、政府出資金 108,678 百万円、財政融資資金借入金 326,319 百万円、厚生年金経理借入金 107,627 百万円、私学振興債券 26,000 百万円、自己資金 5,421 百万円となっている。

平成 30 年度貸付事業の財源は、財政融資資金借入金 29,100 百万円、厚生年金勘定借入金 17,500 百万円、貸付回収金等 6,963 百万円となっている。

なお、事務費については、業務経費 356 百万円、一般管理費 16 百万円となっている。

③ 経営支援・情報提供事業

ア 私立学校の教育条件及び経営に関する情報収集・提供

学校法人の教育条件及び経営に関する情報収集を行い、学校法人及び関係者に対し情報を提供するとともに、毎年、全国の私立学校の財政状況を集計した「今日の私学財政」、大学・短期大学・高等学校の「入学志願動向」などの定期的刊行物等を作成・提供している。

また、インターネットを利用して財務関係の数値の提供が可能な「私学情報提供システム」や講演などを通して教育条件及び経営に関する情報提供も行っている。

イ 各種セミナーの実施

経営・教学面の知識を深め、改革に向けた意欲形成を図ることを目的に、大学・短期大学法人の理事長、学長等のリーダーを対象とした「私学リーダーズセミナー」を東京（大学編）大阪（短期大学編）の 2 会場で実施した。

また、学校法人の経営や高等教育政策について理解を深め、大学職員としての資質向上を図ることを目的に、大学・短期大学の若手職員を対象とした「私学スタッフセミナー」を大阪と仙台の 2 会場で実施した。

ウ 私立学校の教育条件及び経営に関する調査・研究、指導・助言

学校法人の依頼に応じて、「経営改善計画の作成支援」「学生募集」「人件費削減」等の経営上の諸課題について分析資料を提供した上で、学校法人と事業団職員が意見交換を行い、解決策を探る面談形式の「経営相談」を行っている。経営相談以外にも会計処理等の質問や財務分析等の簡易な要望事項に対しても電話・メール等で対応している。

自己診断チェックリストについては、広報誌『月報私学』及びホームページに掲載することで周知を図り、研修会等でも説明した。

経営判断指標については、ホームページで活用方法を公開し、私学スタッフセミナー、私学リーダーズセミナー、その他研修会等において説明を行い、経営判断指標に基づく経営状態の把握についてその活用方法の周知に努めた。また、大学・短期大学・高等専門学校法人に「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の集計結果を発送した。

エ 大学ポートレート

大学ポートレートは、国公立大学の教育情報を公表・活用するための共通的な仕組みとして構築されたウェブサイトである。

今年度も、大学ポートレート（私学版）等から、私立大学・短期大学が実施している教育活動の取組みについて取りまとめ、「私立大学・短期大学教育の現状」として、ホームページで公表した。また、事業団では、大学ポートレートの周知を図るための広報活動を行っている。

なお、事務費については、業務経費 526 百万円、一般管理費 22 百万円となっている。

④ 寄付金事業

ア 受配者指定寄付金

受配者指定寄付金は、私立学校の教育と研究の振興のために、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付している（平成30年度25,254百万円）。この寄付金は、寄付者が法人税、所得税について税法上の優遇措置（昭和40年大蔵省告示第154号）を受けることができる。

イ 若手・女性研究者奨励金

若手・女性研究者奨励金は、私立の大学・短期大学・高等専門学校が取り組む、多様で特色ある教育・研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対し研究奨励金を配付している（平成30年度24百万円）。その財源は、企業等社会一般から幅広く募集する寄付金により賄っている。

なお、事務費については、業務経費86百万円、一般管理費5百万円となっている。

⑤ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金・資金事業は、私立学校の学術研究に直接必要な資金を交付するため、「学術研究振興基金」を設け、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れている（平成30年度末残高5,415百万円）。この基金の運用益を財源として「学術研究振興資金」として私立大学等が行う学術研究のための設備の取得費、維持費、その他の研究経費に対し交付している（平成30年度81百万円）。

なお、事務費については、業務経費36百万円、一般管理費2百万円となっている。

⑥ 助成事業等

助成事業は私立学校教職員の資質の向上のため、一般財団法人私学研修福祉会が行う研修事業に助成金を交付し、また、私立学校教職員の福利厚生の充実を図るため、共済業務厚生年金等給付事業を対象として繰り入れを行っている。助成事業は、前年度の利益金を財源としており、平成29年度は損失を計上したため助成金の交付及び厚生年金勘定への繰り入れは行っていない。

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況〔助成業務〕

区 分	補 助 事 業				貸 付 事 業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円		円	円	円	
[収 入]								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
借入金	-	-	-		57,600,000,000	46,600,000,000	△11,000,000,000	貸付金の実績減による減
うち教育環境充実資金に係る借入金	-	-	-		1,000,000,000	7,817,700,000	6,817,700,000	貸付金の実績増による増
貸付回収金	-	-	-		59,603,000,000	61,325,820,263	1,722,820,263	繰上償還等による増
うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	-	-	-		20,000,000	20,000,000	-	
貸付金利息	-	-	-		6,692,012,000	5,909,803,263	△ 782,208,737	予算積算金利と実行金利の相違等による減
預金利息	-	-	-		90,000	104,006	14,006	実績増
国庫補助金	317,229,705,000	316,687,341,000	△ 542,364,000	実績減	-	-	-	
受入寄付金	-	-	-		-	-	-	
受入基金	-	-	-		-	-	-	
基金受取利息	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	1,766,333,983	1,766,333,983	補助金返還額の増	-	-	-	
計	317,229,705,000	318,453,674,983	1,223,969,983		123,895,102,000	113,835,727,532	△10,059,374,468	
[支 出]								
貸付金	-	-	-		64,200,000,000	53,563,400,000	△10,636,600,000	実績減
うち教育環境充実資金に係る貸付金	-	-	-		1,000,000,000	7,817,700,000	6,817,700,000	実績増
借入金償還	-	-	-		49,027,026,000	50,604,448,000	1,577,422,000	繰上返済による増
うち教育環境充実資金に係る借入金償還	-	-	-		20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	実績減
借入金利息	-	-	-		4,644,109,000	3,898,784,132	△ 745,324,868	借入額の減少及び予算積算金利と実行金利の相違等による減
私学振興債券償還	-	-	-		4,000,000,000	4,000,000,000	-	
債券利息	-	-	-		321,906,000	321,905,463	△ 537	
助成金	-	-	-		-	-	-	
交付補助金	317,129,705,000	316,618,130,000	△ 511,575,000	実績減	-	-	-	
配付寄付金	-	-	-		-	-	-	
学術研究振興費	-	-	-		-	-	-	
人件費	250,780,000	251,896,802	1,116,802	実績増	220,804,000	188,607,782	△ 32,196,218	実績減
一般管理費	25,172,000	24,760,433	△ 411,567	節減等による減	23,847,000	19,137,204	△ 4,709,796	節減等による減
業務経費	207,032,000	177,510,837	△ 29,521,163	節減等による減	205,688,000	145,906,908	△ 59,781,092	節減等による減
施設整備費	1,500,000	256,325	△ 1,243,675	計画の見直し等による減	1,600,000	256,325	△ 1,343,675	計画の見直し等による減
厚生年金勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
雑支出	-	1,766,333,983	1,766,333,983	補助金国庫返還額の増	-	-	-	
計	317,614,189,000	318,838,888,380	1,224,699,380		122,644,980,000	112,742,445,814	△9,902,534,186	

区 分	経営支援・情報提供事業				寄付金事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
	円	円	円		円	円	円	
[収 入]								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
借入金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る借入金	-	-	-		-	-	-	
貸付回収金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-	
預金利息	-	-	-		-	-	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-	
受入寄付金	-	-	-		22,025,000,000	36,181,034,488	14,156,034,488	実績増
受入基金	-	-	-		-	-	-	
基金受取利息	-	-	-		-	-	-	
雑収入	-	-	-		-	-	-	
計	-	-	-		22,025,000,000	36,181,034,488	14,156,034,488	
[支 出]								
貸付金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る貸付金	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る借入金償還	-	-	-		-	-	-	
借入金利息	-	-	-		-	-	-	
私学振興債券償還	-	-	-		-	-	-	
債券利息	-	-	-		-	-	-	
助成金	-	-	-		-	-	-	
交付補助金	-	-	-		-	-	-	
配付寄付金	-	-	-		22,025,000,000	25,278,824,429	3,253,824,429	実績増
学術研究振興費	-	-	-		-	-	-	
人件費	262,377,000	275,033,868	12,656,868	実績増	40,764,000	49,197,010	8,433,010	実績増
一般管理費	31,796,000	25,897,436	△ 5,898,564	節減等による減	3,975,000	5,355,579	1,380,579	実績増
業務経費	340,035,000	249,113,699	△ 90,921,301	節減等による減	30,489,000	28,458,469	△ 2,030,531	節減等による減
施設整備費	2,300,000	444,297	△ 1,855,703	計画の見直し等による減	300,000	51,265	△ 248,735	計画の見直し等による減
厚生年金勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
雑支出	-	-	-		-	-	-	
計	636,508,000	550,489,300	△ 86,018,700		22,100,528,000	25,361,886,752	3,261,358,752	

区 分	学 術 研 究 振 興 基 金 ・ 資 金 事 業				勘 定 共 通			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円		円	円	円	
[収 入]								
政府出資金	-	-	-		-	-	-	
借入金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る借入金	-	-	-		-	-	-	
貸付回収金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-	
預金利息	-	-	-		-	-	-	
国庫補助金	-	-	-		-	-	-	
受入寄付金	-	-	-		-	-	-	
受入基金	1,000,000	0	△ 1,000,000	実績減	-	-	-	
基金受取利息	5,148,000	5,314,014	166,014	実績増	-	-	-	
雑収入	-	-	-		8,800,000	12,742,846	3,942,846	実績増
計	6,148,000	5,314,014	△ 833,986		8,800,000	12,742,846	3,942,846	
[支 出]								
貸付金	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る貸付金	-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
うち教育環境充実資金に係る借入金償還	-	-	-		-	-	-	
借入金利息	-	-	-		-	-	-	
私学振興債券償還	-	-	-		-	-	-	
債券利息	-	-	-		-	-	-	
助成金	-	-	-		-	-	-	
交付補助金	-	-	-		-	-	-	
配付寄付金	-	-	-		-	-	-	
学術研究振興費	80,000,000	80,600,000	600,000	実績増	-	-	-	
人件費	17,460,000	18,329,004	869,004	実績増	434,966,000	432,108,193	△ 2,857,807	実績減
一般管理費	2,650,000	2,431,419	△ 218,581	節減等による減	83,560,000	89,923,659	6,363,659	実績増
業務経費	17,782,000	16,032,726	△ 1,749,274	節減等による減	-	-	-	
施設整備費	300,000	51,265	△ 248,735	計画の見直し等による減	4,000,000	649,358	△ 3,350,642	計画の見直し等による減
厚生年金勘定へ繰入	-	-	-		-	-	-	
雑支出	-	-	-		-	-	-	
計	118,192,000	117,444,414	△ 747,586		522,526,000	522,681,210	155,210	

区 分	合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
	円	円	円	
[収 入]				
政府出資金	—	—	—	
借入金	57,600,000,000	46,600,000,000	△11,000,000,000	貸付金の実績減による減
うち教育環境充実資金に係る借入金	1,000,000,000	7,817,700,000	6,817,700,000	貸付金の実績増による増
貸付回収金	59,603,000,000	61,325,820,263	1,722,820,263	繰上償還等による増
うち教育環境充実資金に係る貸付回収金	20,000,000	20,000,000	—	
貸付金利息	6,692,012,000	5,909,803,263	△ 782,208,737	予算積算金利と実行金利の相違等による減
預金利息	90,000	104,006	14,006	実績増
国庫補助金	317,229,705,000	316,687,341,000	△ 542,364,000	実績減
受入寄付金	22,025,000,000	36,181,034,488	14,156,034,488	実績増
受入基金	1,000,000	—	△ 1,000,000	実績減
基金受取利息	5,148,000	5,314,014	166,014	実績増
雑収入	8,800,000	1,779,076,829	1,770,276,829	補助金返還額の増等
計	463,164,755,000	468,488,493,863	5,323,738,863	
[支 出]				
貸付金	64,200,000,000	53,563,400,000	△10,636,600,000	実績減
うち教育環境充実資金に係る貸付金	1,000,000,000	7,817,700,000	6,817,700,000	実績増
借入金償還	49,027,026,000	50,604,448,000	1,577,422,000	繰上返済による増
うち教育環境充実資金に係る借入金償還	20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	実績減
借入金利息	4,644,109,000	3,898,784,132	△ 745,324,868	借入額の減少及び予算積算金利と実行金利の相違等による減
私学振興債券償還	4,000,000,000	4,000,000,000	—	
債券利息	321,906,000	321,905,463	△ 537	
助成金	—	—	—	
交付補助金	317,129,705,000	316,618,130,000	△ 511,575,000	実績減
配付寄付金	22,025,000,000	25,278,824,429	3,253,824,429	実績増
学術研究振興費	80,000,000	80,600,000	600,000	実績増
人件費	1,227,151,000	1,215,172,659	△ 11,978,341	実績減
一般管理費	171,000,000	167,505,730	△ 3,494,270	節減等による減
業務経費	801,026,000	617,022,639	△ 184,003,361	節減等による減
施設整備費	10,000,000	1,708,835	△ 8,291,165	計画の見直し等による減
厚生年金勘定へ繰入	—	—	—	
雑支出	—	1,766,333,983	1,766,333,983	補助金国庫返納額の増
計	463,636,923,000	458,133,835,870	△5,503,087,130	